

ブレジンスキーの「ユーラシア覇権ゲーム」に描かれた ウクライナと台湾

セツポ・ニエミ（抄訳・細井明美）

ブレジンスキーはアメリカの政策に大きな影響力を持つ政治学者である。彼はカーター政権下での国家安全保障問題大統領補佐官としても知られている。

『The Grand Chessboard : American Primacy and Its Geostategic Imperatives*』は彼の代表的な著作の一つであり、そのなかでブレジンスキーは、ユーラシア大陸を世界のパワーの中心とみなし、ユーラシア大陸を支配し米国の優位性をおびやかす挑戦者の出現を排除する「ユーラシア地政学的戦略」を提唱した。

ウクライナ危機

ウクライナ戦争の開始以来、ジオポリティクス（国際地政学）の地殻変動は目まぐるしいスピードで進行している。バイデン大統領は、日本、オーストラリア、韓国、台湾といったウクライナから遠く離れた国々も含め、ロシアに過大な経済制裁を与えるために先進国の国々を結集させることに成功した。ただし、多くの軍事アナリス

トが認めるように、ウクライナ戦争は、アジアに戦略軸を置いている米国にとって主要な戦略事項ではない。

欧州は、ロシアのエネルギー供給に深く依存しているにも拘わらず、大規模な対口経済制裁に関わることで、数ヵ月以内に深刻なエネルギー危機に直面する。欧州にとってウクライナ戦争の影響は重要であるが、状況をよりグローバルに観察すれば、欧州が無視できない別の結論に至るはずである。同時に、中国は危機に直面して中立を保つどころか、反米的なレトリックを深め、ロシアの立場にさらに近づいている。

このように、ロシアはともかく、欧米のシナリオと中国のシナリオの違いが大きくなっていることは、ウクライナ侵攻後、これまで以上に「グランドチェスボード」上で、世界の覇権をめぐって欧米と東アジアが大きな駆け引きを行なっていることを明確に示している。

ウクライナ危機が深刻化し、そこにアメリカが巨額の投資をしているにも拘わら

ず、バイデンはこのゲームにおける自分の戦略が長期的にはヨーロッパを重視するものではなく、アジアを重視するものであることを明確に示唆している。欧州理事会がウクライナをEU加盟候補として受け入れることに合意したことは、外交・安全保障政策をアジアに再集中させ、ウクライナはEUに任せたいというアメリカの意向に確実に合致している。米国の忠実な下僕であるEUの最近のパフォーマンスは、ヨーロッパがこの秋に直面する人道的危機を緩和するどころか、欧州の運命を悪化させるだろう。今となつてはこのゲームによって、EU自体にもツケがまわってきたように見える。

中国の位置づけ

中国は、アジアを中心とする多くの国にとって最大の貿易相手国である。ウクライナ戦争は、習近平に明確なメッセージを送ったと思われる。すなわち、中国を安全保障上の大国とすることによって、中国の経済力を保護する必要がある、ということである。アメリカはロシアの侵攻に対して、拡大する北大西洋条約機構からQUAD（日本、米国、インド、豪州の同盟）を強化したが、それは中国の対応を加速させただけである。

その意味で、4月のボアオ・アジアフォーラムで習近平が「グローバル・セキュリティ・イニシアティブ（GSI）」創設の意向を表明したことは見逃せないし、先のBRICSサミットで安全保障問題が異常に重視されたことも注目される。SCO（上海協力機構）やいわゆるRIC形式（ロシア・インド・中国）の枠組みでも、同様の手順が見受けられる。つまり、習近平が米国とその安全保障上の同盟国に対する対抗軸を作ろうとしていることは明白であろう。

米中間の長年の対立は、2022年6月の第19回シヤングリラ対話で、南シナ海と台湾に関するロイド・オースティン米国防長官と中国の魏鳳和国防相が怒りをあらわにして口論したことに表れている。

北京がウクライナにおけるロシアの特殊軍事作戦を綿密に研究していることは広く知られており、明らかに習近平の決断はドンバスの成功に左右されるだろう。ロシアの勝利が目前に迫っていることは、中国にさらなる自信を与えるだろう。多くのロシア人アナリストは、プーチンと中国のカウンターパートが「台湾問題」について行動を調整していることを示唆している。習近平は、台湾での「軍事部隊」による「非軍事作戦」計画を立てるよう指令を出したとされている。

総じて、バイデンと習近平は世界制覇に向けて戦略を練っているようだ。大きな問題は、どちらがより早く、より優れたものにするかということである。米国も中国もまだゲームに勝ってはいないが、はっきりしているのは、「世界」というチェスボードの上で駒を動かし続け、その女王はヨーロッパではなくアジアであるということだ。

米国上院議員の台湾訪問と台湾海域での中国軍の演習

米国フロリダ州のリック・スコット上院議員が7月7日の午後、2日間の日程で台湾に到着した。重要なのは、今年だけで7人の米国上院議員が台湾を訪問したことがある。4月にはメネンデス上院外交委員長が6人の議員を率いてアポなし訪問したが、これも北京が猛反発した後である。

中国は、米国が「独立勢力」を煽ることは、戦争につながりかねないレッドラインであることに変わりはないと述べている。しかし、過去4カ月以上に渡るロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、バイデン政権は、習主席がプーチンの脚本を借りて「衝撃的」な電撃戦を仕掛ける可能性を警戒している。

国営メディアの報道によると、中国は再び台湾近海で大規模な軍事演習を行ない、

さらに台湾分離主義勢力に対するアメリカの支援を「無益」だと断じた。中国国防省は、この演習を米国上院議員の訪問を狙った警告であると説明している。

一方台湾は、中国が典型的なメッセージの一部として海峡を越えて戦闘機を送っていることから、中国人民解放軍の新たな軍事訓練を「挑発」と非難し、自国軍を警戒態勢に置いている。台湾空軍は、中国軍機を迎撃し、警告するために戦闘機を緊急発進させた。

アメリカの共和党・タカ派は、予想通り、中国に対して多くの無責任な攻撃的政策を推し進めている。その最新の例が、先週のネブラスカ州選出のベン・サッセ上院議員の演説である。彼は、1兆ドルの軍事予算と台湾への明確な安全保障の約束、そして彼が「太平洋のNATO」と呼ぶものの創設を要求した。

「太平洋のNATO」は、存在しない問題に対する危険な答えのように思える。中国は太平洋全域で征服の嵐を起こそうとしているわけではないし、太平洋諸国は米国の軍事的圧力の強化を求めているわけでもない。太平洋における中国の経済的・外交的影響力の増大は、それに対する軍事同盟を必要とするような脅威ではない。軍事的なオプシオンに固執するのは、脅威を軍事

的なものとして扱い、武力行使を唯一の手段とするワシントンの政治家の典型的な姿である。

米国の代理戦争、対ロシアと対中国

ウクライナ戦争は、米国とロシアの代理戦争である。米国下院が400億ドルという巨額のウクライナ支援を可決した今、これが代理戦争であることを認める見解が増えている。核超大国同士の代理戦争は危険だが、米国と中国との代理戦争もあり得る。

大局的に見れば、中国はアメリカの地政学的な主要な競争相手である。ロシアは世界最大の核兵器を持ち、その経済は西側諸国が制裁を加える際に想定したよりも大きく、弾力的であるかもしれないが、ロシアはアメリカの地政学的な主要な競争相手ではない。そのライバルは明らかに中国であり、GDP、人口ともにロシアの10倍である。

アメリカ国務省はウクライナで「ロシアの熊」を、そして今度は台湾で「中国の龍」を突いてきた。米国はロシアとの代理戦争に成功し、今度は中国との同様の代理戦争を望んでいる。多くの専門家が、台湾は「太平洋のウクライナ」であると評している。

バイデン自身は、台湾がいつ侵略されても「アメリカの支援を当てにできる」

と公言している。こうした支援の言葉に裏打ちされるように、2021年8月には台湾に榴弾砲軍事システムを提供する7億5000万ドルの取り引き、2022年2月8日には台湾のパトリオット・ミサイル・システムをアップグレードする1億ドルの取り引き、4月6日にはさらに9500万ドルのミサイル取り引きが行なわれた。

この3件のうち2件目の契約の後、台湾外務省は、まるでゼレンスキーの向こうを張るような言い方でこう言った。

「中国の継続的な軍拡と挑発的な行動に直面しても、我が国は堅固な防衛で国家の安全を維持し、台湾と米国の緊密な安全保障パートナーシップを引き続き深めていく」と。

台湾を太平洋のウクライナにしようとする米国の取り組みの拡大に対する中国の懸念は、非常に現実的であるように思われる。

(2022・7・13)

(Seppo Niemi/政治・経済・軍事アナリスト、フィンランド空軍予備士官)

* 日本では『地政学で世界を読む』（翻訳：山岡洋一、日本経済新聞出版）のタイトルで出版されています。

* 本記事は紙幅の関係で抄訳いたしました。

全編を読みたい方はURLを明記しますので原典をご参照ください。

<https://greatpowerrelations.com/ukrainu-and-taiwan-on-brzezinski's-grand-chessb/>

